



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月9日

上場会社名 株式会社ビューティガレージ 上場取引所 東
 コード番号 3180 URL <https://www.beautygarage.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)野村 秀輝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理グループ統括 (氏名)齋藤 高広 (TEL)03(6805)9785
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績(2021年5月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	17,141	27.7	784	20.9	784	9.2	426	5.2
2021年4月期第3四半期	13,426	16.9	648	56.3	718	66.7	405	65.5

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 449百万円(5.6%) 2021年4月期第3四半期 425百万円(74.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	67.73	—
2021年4月期第3四半期	64.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	9,659	5,170	51.6
2021年4月期	10,043	4,733	45.5

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 4,981百万円 2021年4月期 4,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	—	—	14.00	14.00
2022年4月期	—	—	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,061	17.7	1,301	30.0	1,304	20.8	795	21.6	126.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社(社名)株式会社BGリユース、株式会社ジムガレージ、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期3Q	6,376,000株	2021年4月期	6,376,000株
2022年4月期3Q	65,755株	2021年4月期	84,670株
2022年4月期3Q	6,301,458株	2021年4月期3Q	6,291,675株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、オミクロン株の流行による新型コロナウイルスの感染拡大、資源・各種原材料価格の高騰、円安等により経済活動に制限がかかり、厳しい状況で推移致しました。

美容サロン業界におきましても、売上・来店客数共によりやく回復傾向にあったところでしたが、感染の再拡大によって、先行きに不透明感が増してきております。

そのような状況下、当社グループでは美容サロン業界の繁栄に貢献するべく、コロナ禍に直面するサロン様をサポートするとともに、取扱商品数の拡大と提供サービスの強化に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,141,432千円（前年同期比27.7%増）、売上総利益は4,488,985千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は784,499千円（前年同期比20.9%増）、経常利益は784,688千円（前年同期比9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は426,808千円（前年同期比5.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①物販事業

物販事業におきましては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム&ストア+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」および各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アイラッシュサロン、フリーランスのビューティシャン向けに提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続きECサイトのUI/UXの着実な改善と進化を継続することに加えて、商品ラインナップの拡充、事業の分社化後の中古事業の再強化といった、美容商材流通のプラットフォームとしての役割強化に注力するとともに、美容サロンのDXを支援するSaaS型のネットショップ構築支援サービス「Salon.EC」の開発、フィットネス業界向けECサイト「GYM GARAGE Online Shop」の開発など、新たな成長実現のための先行投資も行っておりました。また、前年度からの美容業界流通のデジタル化の流れも続いており、アクティブユーザー数やロイヤルユーザー数、注文件数、ECサイトへのアクセス数も大きく増加致しました。その一方で、第3四半期会計期間には、グループ子会社の在庫評価見直しや原材料高・輸送費高騰・円安等の影響を受け、一時的に売上総利益率が低下致しました。

この結果、物販事業全体としての売上高は13,495,333千円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は621,364千円（前年同期比9.3%増）となりました。

②店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・名古屋・大阪・福岡において店舗設計・工事施工管理を提供しております。

トレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行うことで独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、新規開業顧客に加えて、大手チェーン店本部からの受注も獲得してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、美容サロンからの案件獲得に加え、ショップや美容クリニック、オフィス案件も増加してきており、前年同期比で売上高、セグメント利益共に大幅増となっております。

この結果、当事業の売上高は2,926,664千円（前年同期比45.5%増）、セグメント利益は199,571千円（前年同期比169.9%増）となりました。

③その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業プロデュース、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、提携ビジネスカード、電力供給等の各種ソリューションサービスを、各種専門WEBサイトと全国主要都市のショールームと法人営業部隊、各グループ会社を通して提供しております。また、物販事業、店舗設計事業と合わせることで顧客に対し、開業支援から経営支援まで幅広いサービスをワンストップで提供することが可能となっております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、各種サービスのうち、店舗リース、提携ビジネスカード、損害保険が堅調に伸長したことにより、当事業の売上高は719,434千円（前年同期比64.9%増）、セグメント利益は69,133千円（前年同期比10.5%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、7,298,717千円となりました。これは、主にたな卸資産の増加はあったものの、現金及び預金と前渡金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、2,361,040千円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加があったことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.0%減少し、3,319,421千円となりました。これは、主に仕入債務及び未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、1,170,200千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、5,170,136千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少88,078千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加426,808千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月11日に公表いたしました通期の連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,132	1,831,433
受取手形及び売掛金	1,817,123	1,846,327
リース投資資産	165,991	155,931
営業投資有価証券	195,265	197,585
商品及び製品	2,124,713	2,562,795
仕掛品	188,126	123,460
前渡金	474,736	239,153
その他	267,068	351,868
貸倒引当金	△13,481	△9,839
流動資産合計	7,805,676	7,298,717
固定資産		
有形固定資産	522,812	507,784
無形固定資産		
のれん	458,356	385,503
その他	345,324	399,664
無形固定資産合計	803,681	785,167
投資その他の資産	911,115	1,068,089
固定資産合計	2,237,608	2,361,040
資産合計	10,043,285	9,659,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835,901	1,163,218
短期借入金	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	382,108	487,812
未払金	286,437	249,917
未払法人税等	340,732	95,877
前受金	447,159	653,888
賞与引当金	68,751	188,838
その他	725,407	464,869
流動負債合計	4,096,497	3,319,421
固定負債		
長期借入金	948,154	857,748
退職給付に係る負債	7,507	6,867
契約負債	127,144	153,936
資産除去債務	60,739	60,906
その他	69,785	90,741
固定負債合計	1,213,331	1,170,200
負債合計	5,309,829	4,489,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,385	768,385
資本剰余金	745,871	780,406
利益剰余金	3,200,609	3,539,339
自己株式	△134,002	△104,307
株主資本合計	4,580,863	4,983,823
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,593	△2,556
その他の包括利益累計額合計	△6,593	△2,556
非支配株主持分	159,185	188,868
純資産合計	4,733,456	5,170,136
負債純資産合計	10,043,285	9,659,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
売上高	13,426,717	17,141,432
売上原価	9,148,554	12,652,446
売上総利益	4,278,162	4,488,985
販売費及び一般管理費	3,629,540	3,704,486
営業利益	648,622	784,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	64
為替差益	-	284
受取手数料	929	3,060
保険解約益	49,257	-
助成金収入	5,455	2,660
その他	25,461	3,723
営業外収益合計	81,248	9,794
営業外費用		
支払利息	3,862	4,979
為替差損	2,212	-
その他	5,327	4,624
営業外費用合計	11,402	9,604
経常利益	718,468	784,688
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	21,708	-
減損損失	21,106	21,638
商品廃棄損	-	19,471
特別損失合計	42,815	41,110
税金等調整前四半期純利益	675,652	743,577
法人税、住民税及び事業税	301,104	291,827
法人税等調整額	△35,275	10,297
法人税等合計	265,828	302,124
四半期純利益	409,824	441,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,260	14,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,564	426,808

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	409,824	441,453
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,769	7,862
四半期包括利益	425,593	449,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,965	430,846
非支配株主に係る四半期包括利益	4,628	18,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社は、物販事業においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しております。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、顧客に対する販促活動に係る支出に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、顧客に対する販促活動に係る支出を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

その他、従来、顧客から受け取る送料は「販売費及び一般管理費」の「荷造運賃」のマイナス項目として計上しておりましたが、顧客に対する履行義務として識別し、義務を履行した時点で売上高に計上し、一方、顧客への商品の発送に係る費用については、売上原価として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「固定負債」の「契約負債」として表示することといたしました。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

店舗設計事業における工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期的な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は115,964千円増加し、売上総利益は756,333千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,435千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,978,623	2,011,888	436,205	13,426,717	-	13,426,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,182	22,194	16,037	77,414	△ 77,414	-
計	11,017,805	2,034,082	452,242	13,504,131	△ 77,414	13,426,717
セグメント利益	568,503	73,938	62,544	704,986	△ 56,363	648,622

(注) 1. セグメント利益の調整額△56,363千円には、セグメント間取引消去57,690千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

物販事業に属する連結子会社台湾美麗平台股份有限公司 (BEAUTY GARAGE TAIWAN Inc.) に係るのれんについて、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、21,106千円を減損損失として特別損失に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
理美容機器・用品	5,885,791	-	-	5,885,791	-	5,885,791
化粧品等	7,185,807	-	-	7,185,807	-	7,185,807
金属スチール家具	423,733	-	-	423,733	-	423,733
その他	-	2,926,664	719,434	3,646,099	-	3,646,099
顧客との契約から生じる収益	13,495,333	2,926,664	719,434	17,141,432	-	17,141,432
外部顧客への売上高	13,495,333	2,926,664	719,434	17,141,432	-	17,141,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,519	3,763	4,060	34,343	△ 34,343	-
計	13,521,853	2,930,427	723,495	17,175,776	△ 34,343	17,141,432
セグメント利益	621,364	199,571	69,133	890,070	△ 105,571	784,499

(注) 1. セグメント利益の調整額△105,571千円には、セグメント間取引消去27,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては21,638千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物販事業」の売上高は73,826千円増加し、セグメント利益に与える影響はありません。「店舗設計事業」の売上高は42,138千円増加し、セグメント利益は5,435千円増加しております。「その他ソリューション事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりであります。